



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 1 日

上場会社名 田辺三菱製薬株式会社(旧三菱ウェルファーマ株式会社) 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 4508 URL <http://www.mt-pharma.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 葉山 夏樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 笹生 好久 TEL (06) 6205 - 5211  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 19 日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 ( % 表示は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	113,941	1.5	21,291	3.5	20,976	3.6	10,418	23.5
18 年 9 月中間期	112,207	5.4	20,576	12.2	20,245	9.0	13,612	27.5
19 年 3 月期	227,517	-	39,955	-	39,307	-	24,305	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	22.73	-
18 年 9 月中間期	29.69	-
19 年 3 月期	53.02	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 44 百万円 19 年 3 月期 81 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	331,119	260,488	74.7	539.56
18 年 9 月中間期	310,724	247,482	76.5	518.32
19 年 3 月期	323,364	253,242	75.4	531.95

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 247,352 百万円 18 年 9 月中間期 237,618 百万円 19 年 3 月期 243,865 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	9,638	5,606	2,750	88,119
18 年 9 月中間期	13,609	5,730	7,711	75,515
19 年 3 月期	28,072	4,357	11,239	85,182

2. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注) 詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	458,434,883株	18年9月中間期	458,434,883株
	19年3月期	458,434,883株		
期末自己株式数	19年9月中間期	-株	18年9月中間期	-株
	19年3月期	-株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	94,120	2.4	17,452	5.7	19,675	8.9	11,451	10.1
18年9月中間期	91,956	8.5	16,517	6.5	18,059	3.6	12,741	13.6
19年3月期	184,173	-	31,582	-	33,851	-	21,605	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	24.98
18年9月中間期	27.79
19年3月期	47.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	298,371	238,158	79.8	519.50
18年9月中間期	287,174	230,154	80.1	502.04
19年3月期	295,010	234,216	79.4	510.90

(参考) 自己資本 19年9月中間期 238,158百万円 18年9月中間期 230,154百万円 19年3月期 234,216百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 全般の概況

当中間期の医薬品業界は、D P C の影響や後発品の普及促進など医療費抑制策の基調は変わらず、引き続き厳しい経営環境下に推移いたしました。

このような状況の中で、当社と田辺製薬株式会社は、グローバル新薬の創製と新たな事業機会への挑戦に向けて、本年 10 月 1 日に合併し、田辺三菱製薬株式会社として発足いたしました。

当中間期の売上高は、主力医薬品の堅調により 1,139 億円、前中間期に比べ 17 億円 (1.5%) の増収となりました。

増収効果などで販売管理費の増加を吸収した結果、営業利益は 212 億円、前中間期に比べ 7 億円 (3.5%) の増益を確保いたしました。

営業外損益は横ばいとなりましたが、上記営業利益の向上により経常利益は 209 億円、前中間期に比べ 7 億円 (3.6%) の増益となりました。

特別損益では、合併関連費用 16 億円や工場閉鎖損失 13 億円などを特別損失に計上いたしました。

以上の結果、中間純利益は 104 億円、前中間期との比較では経常利益は増加いたしました。特別利益の減少に加え、特別損失が大幅に増加したことなどにより、31 億円 (23.5%) の減益となりました。

#### セグメント別の概況

当社は合併に伴い、事業区分の方法について統一を図るため、当中間連結会計期間より全体の事業区分を「医薬品事業」、「化成品事業」、「その他事業」の 3 区分から「医薬品事業」、「その他事業」の 2 区分に変更し、化成品を「その他事業」に含めております。また同時に、前連結会計年度まで「化成品事業」に含めておりました医薬原体につきましては、当社グループの事業内容をより適切に反映させるために、「医薬品事業」に含めることといたしました。

#### 【前連結会計年度】

医薬品事業	化成品事業		その他事業
医薬品	医薬原体	化成品	その他

#### 【当中間連結会計期間】

医薬品事業		その他事業	
医薬品	医薬原体	化成品	その他

#### [ 医薬品事業 ]

抗血小板剤「アンブラグ」や脳保護薬「ラジカット注」など主力医薬品が堅調だったことや上記事業区分の変更 (66 億円) などにより、売上高は 1,053 億円、前中間期に比べ 93 億円 (9.8%) の増収となりました。

増収効果などで研究開発費などの販売管理費の増加を吸収した結果、営業利益は 203 億円、前中間期に比べ 9 億円 (5.1%) の増益となりました。

国内の研究開発活動につきましては、本年 5 月にオメプラゾンの「非びらん性胃食道逆流症」の国内承認を取得いたしました。また、同剤の「ヘリコバクターピロリ 2 次除菌」の国内承認を 8 月に取得いたしました。組換えヒトアルブミン (製品名メドウェイ) につきましては、7 月に医薬品第二部会にて国内承認して差し支えない方向となり、10 月の薬事分科会にて承認の了承を得ております。アンブラグの小型錠につきましては、8 月に国内承認を取得いたしました。ヴェノグロブリンの「重症筋無力症」の開発につきましては、フェーズ のステージに移行し、また、2 型糖尿病を対象とした M P - 5 1 3 は順調に開発を進めております。

海外の研究開発活動につきましては、米国において慢性腎臓病「中等度～重度の慢性腎不全患者の末期腎不全への進行遅延」を対象とした株式会社クレハからの導入品 M P - 1 4 6 (フェーズ )、透析患者の高リン血症を対象としたコレバイン (フェーズ ) 及び糖尿病性神経障害を対象とした M C C - 2 5 7 (フェーズ ) など順調に開発を進めております。

今後とも当社は、「国際創薬企業」として社会から信頼される企業を目指すと共に、個別化医療への取組みを展開してまいります。

[ その他事業 ]

化成品はほぼ横ばいとなりましたが、事業区分の変更の影響などにより売上高は 85 億円、前中間期の「化成品事業」と「その他事業」の合算に比べ 76 億円（ 47.1% ）の減収となりました。

営業利益は 8 億円、同 2 億円（ 24.2% ）の減益となりました。

研究開発活動につきましては、従来、化成品と医薬原体それぞれにファインケミカル研究所と医薬研究所を設置しておりましたが、本年 7 月にこの 2 つの研究所を統合し、新たに応用開発研究所として一体かつ効率的に運用する体制を整えました。

その他

[ HIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染被害損害賠償請求訴訟 ]

旧株式会社ミドリ十字は、抗血友病製剤(非加熱濃縮製剤)を使用したことで HIV(人免疫不全ウイルス)に感染し、損害を受けたとする人々より、国及び他の製薬会社等 4 社とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、当社は平成10年 4 月 1 日付けの同社との合併によりこれらの訴訟を承継いたしました。

当該訴訟は、平成 8 年 3 月 29 日の最初の和解以降平成 19 年 9 月 30 日までに、原告患者 1,379 名との和解が成立しております。

当社は、抗血友病製剤(非加熱濃縮製剤)による HIV 感染問題の和解による早期全面解決のため、引続き誠意をもって対応していく所存であります。

[ HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害損害賠償請求訴訟 ]

当社及び株式会社ベネシスは、平成 14 年 10 月 21 日以降、旧株式会社ミドリ十字が製造販売したフィブリノゲン製剤または非加熱第 Ⅲ 因子製剤を使用したことにより HCV（C 型肝炎ウイルス）に感染し、損害を受けたとする人々より、国等とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

平成 19 年 9 月 30 日現在、当社及び株式会社ベネシスにかかる原告は 162 名であり、国とともに支払うよう請求されている損害賠償請求金額は、9,746 百万円であります。なお、原告は今後増加する可能性があります。

また、平成 19 年 9 月 30 日現在、地方裁判所にて言い渡された判決の概要は次のとおりであります。

裁判所名	原告数 (名)	損害賠償 請求額 (百万円)	判決日	対象 原告数 (名)	請求認容 総額 (百万円)	対象となる被告
大阪地方裁判所	13	759	平成 18 年 6 月 21 日	5	136	国、当社及び株式会社ベネシス
				4	119	当社及び株式会社ベネシス
福岡地方裁判所	18	1,166	平成 18 年 8 月 30 日	11	168	国、当社及び株式会社ベネシス
東京地方裁判所 (注)	19	1,210	平成 19 年 3 月 23 日	6	123	国、当社及び株式会社ベネシス
				7	136	当社及び株式会社ベネシス
名古屋地方裁判所 (注)	8	539	平成 19 年 7 月 31 日	7	116	国、当社及び株式会社ベネシス
仙台地方裁判所	6	297	平成 19 年 9 月 7 日	1	11	当社及び株式会社ベネシス

(注)原告数及び損害賠償請求額は、当社及び株式会社ベネシスが提訴を受けている分に限定しております。

当社及び株式会社ベネシスは、当社及び株式会社ベネシスの主張が認められていない点があること、また訴訟が係争中であること等を総合的に勘案し、さらに上級審において司法の判断を仰ぎたいと考え、各高等裁判所にそれぞれ控訴しております。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の総資産は 3,311 億円、前期末に比べ 77 億円（ 2.4% ）増加いたしました。

流動資産は 2,235 億円、前期末に比べ 30 億円（ 1.4% ）増加いたしました。これは短期貸付金や受取手形及び売掛金が減少いたしました。現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどによるものです。

固定資産は 1,075 億円、前期末に比べ 46 億円（ 4.5% ）増加いたしました。これは減価償却や固

定資産の減損などにより有形固定資産が減少いたしました。一方、前払年金費用が増加したことなどによるものです。

当中間期末の負債は 706 億円、前期末に比べ 5 億円 (0.7%) 増加いたしました。

流動負債は 591 億円、前期末に比べ 8 億円 (1.5%) 減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

固定負債は 115 億円、前期末に比べ 13 億円 (13.8%) 増加いたしました。これは長期借入金が増加いたしました。一方、繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

当中間期末の純資産は 2,604 億円、前期末に比べ 72 億円 (2.9%) 増加いたしました。これは上場株式の評価益が減少いたしました。利益剰余金や少数株主持分が増加したことなどによるものです。

なお、純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 2,473 億円となり、自己資本比率は 74.7%、前期末に比べ 0.7 ポイント低下しております。

#### キャッシュ・フローの状況

##### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは 96 億円の収入、前中間期に比べ 39 億円の収入減となりました。これは売上債権が減少いたしました。税金等調整前中間純利益の減少に加え、仕入債務が減少したことなどによるものです。

##### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは 56 億円の支出、前中間期の 57 億円の収入に比べ 113 億円の減少となりました。これは親会社株式の売却による収入がなくなったことに加え、有形固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものです。

なお、当中間期の設備投資額 (有形固定資産計上ベース) は 22 億円となりました。

##### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは 27 億円の支出、前中間期に比べ 49 億円の支出減となりました。これは当中間期に少数株主の株式払込による収入が発生したことなどによるものです。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は 881 億円となり、前期末に比べ 29 億円増加いたしました。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、平成 19 年 9 月 30 日現在、当社及び当社の関係会社である親会社、連結子会社 18 社、非連結子会社 1 社の 21 社により構成されております。

なお、前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった不二興産(株)、三菱ファーマアメリカ、三菱ファーマヨーロッパ、三菱ファーマドイツ、三菱製薬研発(北京)有限公司の 5 社は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結子会社としております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### [ 医薬品事業 ]

#### ( 国 内 )

医療用医薬品については、当社、(株)ベネシス並びにMPテクノファーマ(株)が製造・仕入を行っており、一部を除き当社が特約店を通じて販売を行っております。

一部の製品については(株)エーピーアイ コーポレーションより医薬品原体の供給を受けております。また、吉富薬品(株)に、当社販売品の学術情報伝達業務の一部を委託しております。

#### ( 海 外 )

三菱製薬(広州)有限公司(中国)及びウェルファイドコリア(株)(韓国)がそれぞれ現地で製造・販売しているほか、当社関係会社等を通じて販売を行っております。

一部の製品については三菱ファーマヨーロッパ(英国)が、当社より医薬品原体の供給を受けて製造し、三菱ファーマドイツ(独国)を通じて欧州にて販売を行っております。また、三菱ファーマアメリカ(米国)、三菱ファーマヨーロッパ(英国)及び三菱製薬研発(北京)有限公司に、当社開発品の海外治験管理等を委託しております。

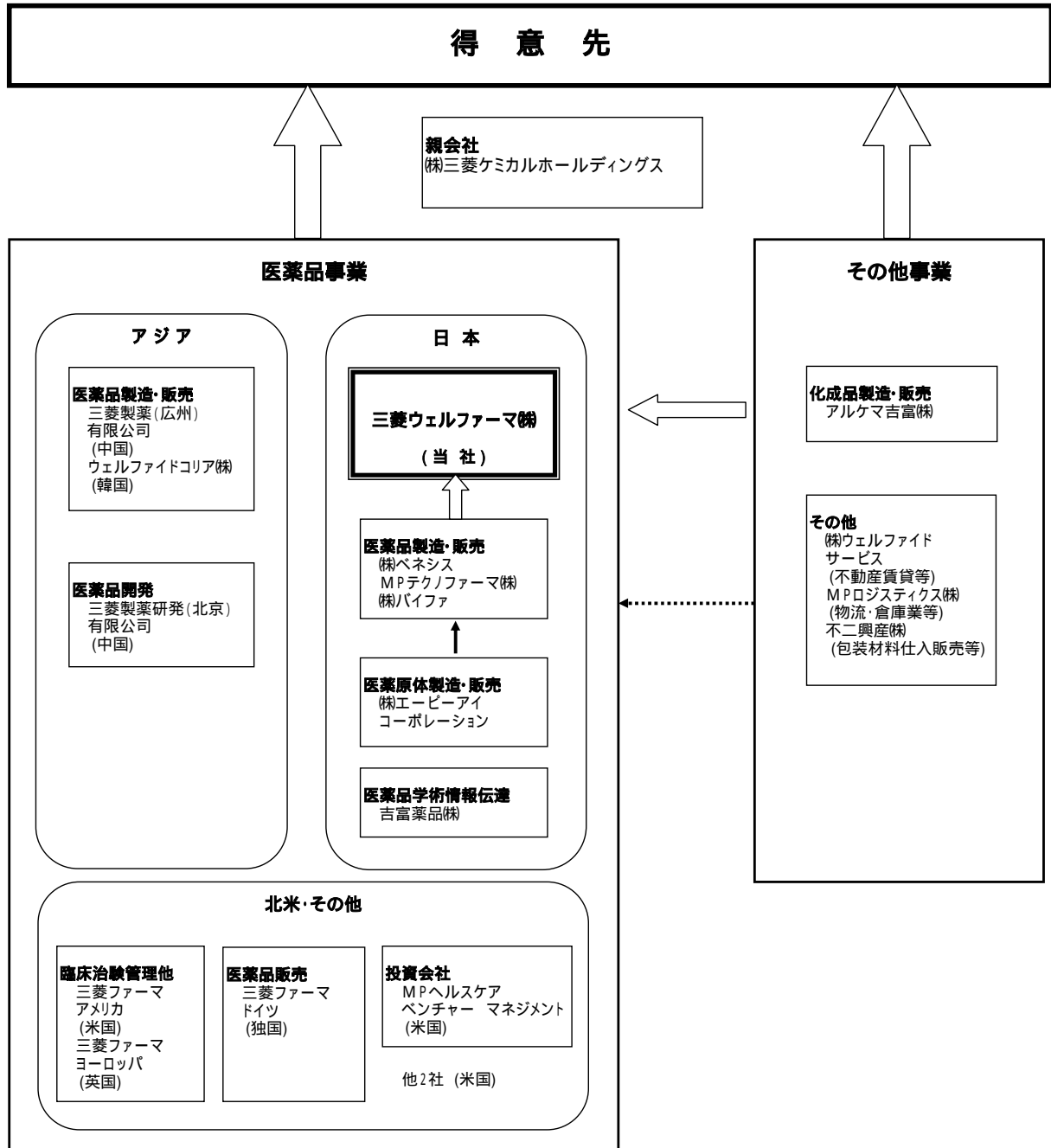
MPヘルスケアベンチャー マネジメント(米国)は、将来における画期的新薬の創製に向けた創薬ターゲットや技術の提携及び導入を目的として、創成期のバイオベンチャー企業を対象に投資を行っております。

### [ その他事業 ]

化成品については、(株)エーピーアイ コーポレーション及びアルケマ吉富(株)が製造・仕入・販売を行っております。アルケマ吉富(株)の一部を除く製商品は(株)エーピーアイ コーポレーションを通じて販売しております。

その他については、当社は(株)ウェルファイドサービスより不動産を賃借しております。また、当社はMPロジスティクス(株)に販売物流業務を委託しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。



### 3. 中間連結財務諸表

#### (1) 中間連結貸借対照表

[ 単位：百万円 ]

期 別 科 目	18年9月中間期 (H18.9.30)		19年9月中間期 (H19.9.30)		19年3月期 (H19.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>資 産 の 部</b>	<b>310,724</b>	<b>100.0</b>	<b>331,119</b>	<b>100.0</b>	<b>323,364</b>	<b>100.0</b>
<b>[ 流 動 資 産 ]</b>	<b>[ 206,665 ]</b>	<b>[ 66.5 ]</b>	<b>[ 223,574 ]</b>	<b>[ 67.5 ]</b>	<b>[ 220,494 ]</b>	<b>[ 68.2 ]</b>
現金及び預金	12,981		40,032		13,905	
受取手形及び売掛金	70,011		71,468		74,486	
たな卸資産	42,464		47,035		43,827	
短期貸付金	63,787		49,425		72,653	
繰延税金資産	14,556		13,563		13,243	
その他	2,949		2,059		2,459	
貸倒引当金	83		8		79	
<b>[ 固 定 資 産 ]</b>	<b>[ 104,059 ]</b>	<b>[ 33.5 ]</b>	<b>[ 107,545 ]</b>	<b>[ 32.5 ]</b>	<b>[ 102,870 ]</b>	<b>[ 31.8 ]</b>
<b>( 有形固定資産 )</b>	<b>( 74,050 )</b>	<b>( 23.8 )</b>	<b>( 68,477 )</b>	<b>( 20.7 )</b>	<b>( 71,251 )</b>	<b>( 22.0 )</b>
建物及び構築物	32,048		29,722		30,925	
機械装置及び運搬具	22,270		19,651		20,727	
土地	14,705		14,638		14,628	
建設仮勘定	802		601		1,123	
その他	4,225		3,865		3,848	
<b>( 無形固定資産 )</b>	<b>( 2,349 )</b>	<b>( 0.8 )</b>	<b>( 3,104 )</b>	<b>( 0.9 )</b>	<b>( 2,192 )</b>	<b>( 0.7 )</b>
<b>( 投資その他の資産 )</b>	<b>( 27,660 )</b>	<b>( 8.9 )</b>	<b>( 35,964 )</b>	<b>( 10.9 )</b>	<b>( 29,427 )</b>	<b>( 9.1 )</b>
投資有価証券	18,263		13,904		16,508	
繰延税金資産	179		1,120		182	
前払年金費用	6,864		15,008		10,215	
その他	2,379		5,952		2,542	
貸倒引当金	25		20		20	
<b>合 計</b>	<b>310,724</b>	<b>100.0</b>	<b>331,119</b>	<b>100.0</b>	<b>323,364</b>	<b>100.0</b>



[ 単位：百万円 ]

期 別 科 目	18年9月中間期 (H18.9.30)		19年9月中間期 (H19.9.30)		19年3月期 (H19.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>負 債 の 部</b>	<b>63,242</b>	<b>20.4</b>	<b>70,631</b>	<b>21.3</b>	<b>70,122</b>	<b>21.7</b>
<b>[ 流 動 負 債 ]</b>	<b>[ 54,896 ]</b>	<b>[ 17.7 ]</b>	<b>[ 59,100 ]</b>	<b>[ 17.8 ]</b>	<b>[ 59,989 ]</b>	<b>[ 18.6 ]</b>
支払手形及び買掛金	17,730		17,700		19,536	
短期借入金	6,457		7,477		7,165	
未払法人税等	2,877		6,252		2,720	
未払金	13,191		10,692		14,466	
賞与引当金	8,082		8,295		8,178	
HIV訴訟和解損失引当金	1,343		1,343		1,343	
その他引当金	1,243		1,831		1,206	
その他	3,973		5,510		5,375	
<b>[ 固 定 負 債 ]</b>	<b>[ 8,346 ]</b>	<b>[ 2.7 ]</b>	<b>[ 11,531 ]</b>	<b>[ 3.5 ]</b>	<b>[ 10,133 ]</b>	<b>[ 3.1 ]</b>
長期借入金	1,976		664		1,320	
繰延税金負債	1,305		3,673		1,345	
退職給付引当金	4,299		4,718		4,608	
役員退職給与引当金	424		28		438	
HCV訴訟損失引当金	-		2,135		2,092	
その他	342		313		330	
<b>純 資 産 の 部</b>	<b>247,482</b>	<b>79.6</b>	<b>260,488</b>	<b>78.7</b>	<b>253,242</b>	<b>78.3</b>
<b>[ 株 主 資 本 ]</b>	<b>[ 232,190 ]</b>	<b>[ 74.7 ]</b>	<b>[ 243,291 ]</b>	<b>[ 73.5 ]</b>	<b>[ 239,393 ]</b>	<b>[ 74.0 ]</b>
資本金	30,560		5,738		30,560	
資本剰余金	70,974		95,796		70,974	
利益剰余金	130,656		141,757		137,859	
<b>[ 評 価 ・ 換 算 差 額 等 ]</b>	<b>[ 5,428 ]</b>	<b>[ 1.8 ]</b>	<b>[ 4,061 ]</b>	<b>[ 1.2 ]</b>	<b>[ 4,472 ]</b>	<b>[ 1.4 ]</b>
その他有価証券 評価差額金	6,532		4,201		5,210	
繰延ヘッジ損益	2		-		0	
為替換算調整勘定	1,106		140		738	
<b>[ 少 数 株 主 持 分 ]</b>	<b>[ 9,864 ]</b>	<b>[ 3.1 ]</b>	<b>[ 13,136 ]</b>	<b>[ 4.0 ]</b>	<b>[ 9,377 ]</b>	<b>[ 2.9 ]</b>
<b>合 計</b>	<b>310,724</b>	<b>100.0</b>	<b>331,119</b>	<b>100.0</b>	<b>323,364</b>	<b>100.0</b>

(2) 中間連結損益計算書

[ 単位：百万円 ]

科 目	18年9月中間期 (H18.4.1~H18.9.30)		19年9月中間期 (H19.4.1~H19.9.30)		対前年中間期 増 減	19年3月期 (H18.4.1~H19.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	112,207	100.0	113,941	100.0	1,734	227,517	100.0
売 上 原 価	39,179	34.9	38,607	33.9	572	79,996	35.2
売 上 総 利 益	73,028	65.1	75,334	66.1	2,306	147,521	64.8
販売費及び一般管理費	52,452	46.8	54,043	47.4	1,591	107,566	47.2
営 業 利 益	20,576	18.3	21,291	18.7	715	39,955	17.6
営業外収益	701	0.6	734	0.6	33	1,608	0.7
受 取 利 息	151		392		241	416	
受 取 配 当 金	165		83		82	226	
為 替 差 益	39		-		39	58	
不 動 産 賃 貸 料	90		86		4	179	
そ の 他	256		173		83	729	
営業外費用	1,032	0.9	1,049	0.9	17	2,256	1.0
支 払 利 息	66		54		12	122	
たな卸資産廃棄損	183		88		95	496	
固定資産除却損	-		153		153	-	
為 替 差 損	-		6		6	-	
持分法による投資損失	44		-		44	81	
寄 付 金	276		230		46	549	
子 会 社 整 理 費 用	-		123		123	-	
そ の 他	463		395		68	1,008	
経 常 利 益	20,245	18.0	20,976	18.4	731	39,307	17.3
特 別 利 益	2,653	2.4	151	0.1	2,502	4,049	1.8
固定資産売却益	1,252		39		1,213	1,267	
投資有価証券売却益	-		70		70	1,345	
親会社株式売却益	1,401		-		1,401	1,401	
そ の 他	-		42		42	36	
特 別 損 失	364	0.3	3,919	3.4	3,555	2,942	1.3
合併関連費用	-		1,626		1,626	-	
特 別 退 職 金	171		895		724	300	
工場閉鎖損失	-		1,354		1,354	-	
HCV訴訟損失引当金繰入額	-		43		43	2,092	
固定資産除却損	185		-		185	541	
固定資産売却損	8		1		7	9	
税金等調整前中間 (当期)純利益	22,534	20.1	17,208	15.1	5,326	40,414	17.8
法人税、住民税 及び事業税	5,796	5.2	5,588	4.9	208	11,124	4.9
法人税等調整額	3,380	3.0	1,700	1.5	1,680	5,625	2.5
少数株主損失	254	0.2	498	0.4	244	640	0.3
中間(当期)純利益	13,612	12.1	10,418	9.1	3,194	24,305	10.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

18年9月中間期(H18.4.1~H18.9.30)

[単位：百万円]

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	30,560	70,974	124,150	225,684
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			7,080	7,080
役員賞与			26	26
中間純利益			13,612	13,612
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	6,506	6,506
平成18年9月30日残高	30,560	70,974	130,656	232,190

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,967	-	1,110	5,857	10,353	241,894
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						7,080
役員賞与						26
中間純利益						13,612
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	435	2	4	429	489	918
中間連結会計期間中の変動額合計	435	2	4	429	489	5,588
平成18年9月30日残高	6,532	2	1,106	5,428	9,864	247,482

平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

19年9月中間期(H19.4.1~H19.9.30)

[単位:百万円]

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	30,560	70,974	137,859	239,393
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			6,520	6,520
中間純利益			10,418	10,418
資本金から資本剰余金への振替	24,822	24,822		-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	24,822	24,822	3,898	3,898
平成19年9月30日残高	5,738	95,796	141,757	243,291

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	5,210	0	738	4,472	9,377	253,242
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						6,520
中間純利益						10,418
資本金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,009	0	598	411	3,759	3,348
中間連結会計期間中の変動額合計	1,009	0	598	411	3,759	7,246
平成19年9月30日残高	4,201	-	140	4,061	13,136	260,488

平成19年6月の定時株主総会決議に基づく資本金の資本剰余金への振替であります。

19年3月期(H18.4.1~H19.3.31)

[単位：百万円]

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	30,560	70,974	124,150	225,684
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			7,080	7,080
役員賞与			26	26
剰余金の配当			3,490	3,490
当期純利益			24,305	24,305
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	-	-	13,709	13,709
平成19年3月31日残高	30,560	70,974	137,859	239,393

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,967	-	1,110	5,857	10,353	241,894
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						7,080
役員賞与						26
剰余金の配当						3,490
当期純利益						24,305
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,757	0	372	1,385	976	2,361
連結会計年度中の変動額合計	1,757	0	372	1,385	976	11,348
平成19年3月31日残高	5,210	0	738	4,472	9,377	253,242

平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

[ 単位：百万円 ]

科 目	期 別	18年9月 中間期 (H18.4.1~ H18.9.30)	19年9月 中間期 (H19.4.1~ H19.9.30)	対前年中間期 増 減	19年3月期 (H18.4.1~ H19.3.31)
		金 額	金 額		金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		22,534	17,208	5,326	40,414
2. 減価償却費		5,132	4,658	474	10,602
3. 工場閉鎖損失		-	1,354	1,354	-
4. 貸倒引当金の増減額(減少: )		17	74	91	8
5. 退職給付引当金の増減額(減少: )		3,166	72	3,238	6,209
6. 前払年金費用の増減額(減少: )		-	4,793	4,793	-
7. 役員退職給与引当金の増減額(減少: )		78	410	488	92
8. その他の引当金の増減額(減少: )		369	137	232	2,520
9. 受取利息及び受取配当金		316	475	159	642
10. 支払利息		66	54	12	122
11. 為替差損益(差益: )		14	26	40	36
12. 持分法による投資損益(益: )		44	-	44	81
13. 親会社株式売却損益(益: )		1,401	-	1,401	1,401
14. 投資有価証券売却損益(益: )		-	70	70	1,345
15. 有形固定資産売却損益(益: )		1,244	38	1,206	1,258
16. 有形固定資産除却損		134	119	15	411
17. 特別退職金		-	895	895	-
18. 売上債権の増減額(増加: )		1,802	3,416	5,218	6,205
19. 棚卸資産の増減額(増加: )		2,137	3,144	1,007	3,476
20. 仕入債務の増減額(減少: )		487	2,304	2,791	2,289
21. 未払消費税等の増減額(減少: )		9	658	667	530
22. 役員賞与の支払額		26	-	26	26
23. 少数株主負担役員賞与支払額		1	-	1	1
24. その他		801	779	1,580	3,004
( 小 計 )		19,564	15,194	4,370	39,546
25. 利息及び配当金の受取額		317	475	158	634
26. 利息の支払額		70	56	14	129
27. 特別退職金の支払額		-	895	895	-
28. 法人税等の支払額		6,202	5,080	1,122	11,979
<b>(営業活動によるキャッシュ・フロー)</b>		<b>13,609</b>	<b>9,638</b>	<b>3,971</b>	<b>28,072</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1. 定期預金の預入による支出		150	-	150	275
2. 定期預金の払戻による収入		-	60	60	-
3. 長期性預金の預入による支出		-	2,892	2,892	-
4. 有形固定資産の取得による支出		4,227	2,226	2,001	6,473
5. 有形固定資産の売却による収入		3,210	172	3,038	3,364
6. 投資有価証券の取得による支出		45	664	619	739
7. 投資有価証券の売却による収入		-	414	414	1,674
8. 親会社株式の売却による収入		7,021	-	7,021	7,021
9. 関連会社株式の売却による収入		69	-	69	139
10. その他		148	470	322	354
<b>(投資活動によるキャッシュ・フロー)</b>		<b>5,730</b>	<b>5,606</b>	<b>11,336</b>	<b>4,357</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1. 短期借入金の増加額(又は減少額( ))		288	310	22	1,893
2. 長期借入金の返済による支出		673	656	17	2,227
3. 少数株主の株式払込による収入		-	4,163	4,163	-
4. 当社による配当金の支払額		7,084	6,523	561	10,577
5. 少数株主への配当金の支払額		139	44	95	225
6. その他		103	-	103	103
<b>(財務活動によるキャッシュ・フロー)</b>		<b>7,711</b>	<b>2,750</b>	<b>4,961</b>	<b>11,239</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		75	378	303	180
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		11,703	1,660	10,043	21,370
現金及び現金同等物期首残高		63,812	85,182	-	63,812
連結子会社の増加による現金及び現金同等物の受入		-	1,277	1,277	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		75,515	88,119	-	85,182

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

	会社数	会社名
連結子会社	18社	(株)ベネシス、(株)イーピーアイ コーポレーション 吉富薬品(株)、(株)バイファ、MPテクノファーマ(株) 三菱製薬(広州)有限公司、ウェルファイドコリア(株) MPヘルスケア ベンチャー マネジメント その他 10社

上記のほか非連結子会社 1 社 (東京田辺商事(有)) があります。

2. 持分法の範囲

該当ありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社 1 社は中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しい子会社であるため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

	異動状況	会社名	異動理由
連結	新規	不二興産(株)、三菱ファーマ アメリカ 三菱ファーマ ヨーロッパ、三菱ファーマ ドイツ、三菱製薬研発(北京)有限公司	重要性の増加
持分法	除外	不二興産(株)、三菱ファーマ アメリカ 三菱ファーマ ヨーロッパ、三菱ファーマ ドイツ、三菱製薬研発(北京)有限公司	連結子会社への 変更

4. 連結子会社の中間決算日等

在外連結子会社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては当該中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

また、国内連結子会社のうちアルケマ吉富(株)の中間決算日は 3 月 31 日であります。同社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

5. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- b その他有価証券
  - 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
  - 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
  - 投資事業有限責任組合等への出資 原価法によっております。ただし、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

- 製品・商品 主として総平均法による低価法
- 原材料他 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

〔当社及び国内連結子会社〕

定率法(ただし、国内連結子会社の一部の工場及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

〔在外連結子会社〕

主として定額法

無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

〔当社及び国内連結子会社〕

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

〔在外連結子会社〕

主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

〔当社及び国内連結子会社〕

将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

H I V 訴訟和解損失引当金

当社において、H I V 感染被害損害賠償請求訴訟における今後の和解金(弁護士費用等を含む)の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

見積額につきましては、当中間連結会計期間末現在のH I V 訴訟原告並びに未提訴の抗血友病製剤(非加熱濃縮製剤)の使用によるH I V 感染患者を対象に、平成 8 年 3 月締結の和解に関する確認書及び現在までの和解実績を基準として算出した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職給与引当金

国内連結子会社の一部は役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末所要額を計上しております。

H C V 訴訟損失引当金

当社及び株式会社ベネシスは、平成 14 年 10 月 21 日以降、旧株式会社ミドリ十字が製造販売したフィブリノゲン製剤または非加熱第 3 因子製剤を使用したことによりH C V (C 型肝炎ウイルス)に感染し、損害を受けたとする人々より、国等とともに損害



賠償請求訴訟の提起を受けており、将来発生する可能性のある当該損失に備えて、当中間連結会計期間末の原告を対象に、現在までの判決を基準として算出した額を計上しております。

(追加情報)

平成 19 年 3 月 23 日付けの東京地方裁判所判決により、第一審段階における主な裁判所の判断が示されたことを契機として、前連結会計年度末より引当金を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、デリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。当該取引を行うに当たっては、「経理規程」等に則り財務担当部門が行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(1) たな卸資産（製商品）の評価基準

当中間連結会計期間より、製品及び商品の評価基準を原価法から低価法に変更いたしました。この変更は、田辺製薬株式会社との合併に伴い会計処理の統一を図る必要があること、また、製品及び商品について市場価格の変動を評価額に反映させ、より期間損益の適正化及び財務健全化を図ることを目的として行ったものであります。

この変更に伴う評価損は売上原価に計上しておりますが、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 固定資産除却損の計上区分の変更

当中間連結会計期間より、田辺製薬株式会社との合併に伴い会計処理の統一を図ることを目的として、特別損失に計上しておりました固定資産除却損のうち、設備の更新など経常的に発生する費用については、営業外費用に計上区分を変更いたしました。この変更は、期間損益における損益区分をより明確にするために行ったものであります。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(3) 固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(1) 固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 連結納税制度適用の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、前連結会計年度まで完全親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度の適用を受けておりましたが、当社が田辺製薬株式会社と合併したことに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は連結納税子法人ではなくなったため、株式会社三菱ケミカルホールディングスの連結納税グループから離脱しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

	18年9月中間期 (H18.9.30)	19年9月中間期 (H19.9.30)	19年3月期 (H19.3.31)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	133,902 百万円	140,439 百万円 ( 1,545 百万円 )	136,703 百万円
2. 手形割引高 米国血漿事業売却による受取手形割引高	3,242 百万円	- 百万円	3,246 百万円
3. 担保に供している資産			
(1) 信用状開設保証金			
現金及び預金(定期預金)	153 百万円	92 百万円	153 百万円
(2) 取引保証金			
現金及び預金(定期預金)	- 百万円	25 百万円	- 百万円
(3) 工場財団			
建物及び構築物	3,500 百万円	3,311 百万円	3,405 百万円
機械装置及び運搬具	5,450 百万円	5,713 百万円	5,800 百万円
土地	858 百万円	858 百万円	858 百万円
其他有形固定資産	44 百万円	35 百万円	39 百万円
(4) 裁判に係る供託金			
投資その他の資産 其他	295 百万円	- 百万円	295 百万円
4. 偶発債務			
従業員の金融機関からの借入金 (住宅資金)に対する保証債務	275 百万円	231 百万円	252 百万円
5. 当中間連結会計期間の投資その他の資産 其他に、裁判に係る供託金が738百万円含まれております。これは、HCV感染被害損害賠償請求訴訟に係る控訴手続きによるものであります。			
6. 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形等の処理 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は手形交換日等をもって決済処理しております。 金融機関の休日の影響により、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に含まれる満期手形等は次のとおりであります。			
受取手形	75 百万円	65 百万円	92 百万円
売掛金	1,175 百万円	1,084 百万円	1,159 百万円
支払手形	137 百万円	135 百万円	144 百万円
買掛金	2,195 百万円	2,040 百万円	2,312 百万円
未払金	98 百万円	128 百万円	205 百万円
7. コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく中間連結会計期間(連結会計年度)末日の借入未実行残高は次のとおりであります。			
コミットラインの総額	20,000 百万円	- 百万円	20,000 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円	- 百万円
差引額	20,000 百万円	- 百万円	20,000 百万円

【中間連結損益計算書関係】

1. 工場閉鎖損失

18年9月中間期(H18.4.1~H18.9.30)

該当事項はありません。

19年9月中間期(H19.4.1~H19.9.30)

工場閉鎖損失は、株式会社エーピーアイ コーポレーション久寿工場の閉鎖が決定し、これに伴い発生した減損損失790百万円、固定資産整理損失引当金繰入額564百万円であります。

なお、上記減損損失の内容は次のとおりです。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
(株)エーピーアイ コーポレーション 久寿工場(三重県四日市市)	化成品製造設備	建物、構築物及び機械装置等	790

当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産及び遊休資産については個別資産をグループの最小単位としております。同工場は閉鎖が決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(790百万円)を工場閉鎖損失に含めて特別損失に計上いたしました。

19年3月期(H18.4.1~H19.3.31)

該当事項はありません。

2. 合併関連費用

18年9月中間期(H18.4.1~H18.9.30)

該当事項はありません。

19年9月中間期(H19.4.1~H19.9.30)

合併関連費用は、田辺製薬株式会社との合併準備に伴い発生したシステム統合費用、移転費用等であります。

19年3月期(H18.4.1~H19.3.31)

該当事項はありません。

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

18年9月中間期(H18.4.1~H18.9.30)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期 増加株式数 (千株)	当中間期 減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	458,434	-	-	458,434

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,080百万円	15.44円	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(注) 配当金の総額には、特別配当金4,500百万円(1株当たり配当額9.81円)を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	3,490百万円	利益剰余金	7.61円	平成18年9月30日	平成18年12月5日

19年9月中間期(H19.4.1~H19.9.30)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期 増加株式数 (千株)	当中間期 減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	458,434	-	-	458,434

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,000百万円	6.54円	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年8月30日 取締役会	普通株式	3,520百万円	7.68円	平成19年9月20日	平成19年9月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

19年3月期(H18.4.1~H19.3.31)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期 増加株式数 (千株)	当期 減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	458,434	-	-	458,434

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会(注)	普通株式	7,080百万円	15.44円	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	3,490百万円	7.61円	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(注) 配当金の総額には、特別配当金4,500百万円(1株当たり配当額9.81円)を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,000百万円	利益剰余金	6.54円	平成19年3月31日	平成19年6月22日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	18年9月中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	19年9月中間期 (H19.4.1～H19.9.30)	19年3月期 (H18.4.1～H19.3.31)
現金及び預金勘定	12,981 百万円	40,032 百万円	13,905 百万円
短期貸付金勘定	63,787 百万円	49,425 百万円	72,653 百万円
計	76,768 百万円	89,457 百万円	86,558 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,153 百万円	1,250 百万円	1,281 百万円
現金及び現金同等物以外の短期貸付金	100 百万円	88 百万円	95 百万円
現金及び現金同等物	75,515 百万円	88,119 百万円	85,182 百万円

【セグメント情報】

(1) 事業の種類別セグメント情報

18年9月中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

[単位:百万円]

	医薬品	化成品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	95,979	16,001	227	112,207	-	112,207
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	91	4,824	956	5,871	(5,871)	-
計	96,070	20,825	1,183	118,078	(5,871)	112,207
営 業 費 用	76,692	20,055	802	97,549	(5,918)	91,631
営 業 利 益	19,378	770	381	20,529	47	20,576

19年9月中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

[単位:百万円]

	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	105,357	8,584	113,941	-	113,941
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,034	1,034	(1,034)	-
計	105,357	9,618	114,975	(1,034)	113,941
営 業 費 用	84,990	8,746	93,736	(1,086)	92,650
営 業 利 益	20,367	872	21,239	52	21,291

19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

[単位:百万円]

	医薬品	化成品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	193,848	33,213	456	227,517	-	227,517
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	105	9,485	1,844	11,434	(11,434)	-
計	193,953	42,698	2,300	238,951	(11,434)	227,517
営 業 費 用	156,057	41,425	1,591	199,073	(11,511)	187,562
営 業 利 益	37,896	1,273	709	39,878	77	39,955

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質等を基準として「医薬品事業」及び「その他事業」に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品及び役務の内容

(1)医薬品 …… 神経系用医薬品、循環器官用医薬品、呼吸器官用医薬品、消化器官用医薬品、代謝性医薬品、生物学的製剤、その他の医薬品

(2)その他 …… 化成品、不動産賃貸業、物流・倉庫業、包装材料仕入販売等

3. 当社は、田辺製薬株式会社との合併に伴い、事業区分について統一を図るため、当中間連結会計期間より全体の事業区分を「医薬品事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3区分から「医薬品事業」、「その他事業」の2区分に変更し、化成品を「その他事業」に含めております。また同時に、前連結会計年度まで「化成品事業」に含めておりました医薬原体につきましては、当社グループの事業内容をより適切に反映させるために、「医薬品事業」に含めることといたしました。

なお、従来の事業区分によった場合は、以下のとおりであります。

[単位:百万円]

	医薬品	化成品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	98,749	14,743	449	113,941	-	113,941
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	71	4,643	1,176	5,890	(5,890)	-
計	98,820	19,386	1,625	119,831	(5,890)	113,941
営 業 費 用	78,607	18,691	1,283	98,581	(5,931)	92,650
営 業 利 益	20,213	695	342	21,250	41	21,291

(2) 所在地別セグメント情報

18年9月中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)、19年9月中間期(平成19年4月1日~平成19年9月30日)及び19年3月期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

18年9月中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)、19年9月中間期(平成19年4月1日~平成19年9月30日)及び19年3月期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



【 1 株当たり情報】

18 年 9 月中間期 ( H18. 4 . 1 ~ H18. 9 . 30 )	19 年 9 月中間期 ( H19. 4 . 1 ~ H19. 9 . 30 )	19 年 3 月期 ( H18. 4 . 1 ~ H19. 3 . 31 )
1 株当たり純資産額 518 円 32 銭	1 株当たり純資産額 539 円 56 銭	1 株当たり純資産額 531 円 95 銭
1 株当たり中間純利益金額 29 円 69 銭	1 株当たり中間純利益金額 22 円 73 銭	1 株当たり当期純利益金額 53 円 02 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1 . 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	18 年 9 月中間期 ( H18. 4 . 1 ~ H19. 9 . 30 )	19 年 9 月中間期 ( H19. 4 . 1 ~ H19. 9 . 30 )	19 年 3 月期 ( H18. 4 . 1 ~ H19. 3 . 31 )
中間(当期)純利益 ( 百万円 )	13,612	10,418	24,305
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 ( 百万円 )	13,612	10,418	24,305
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	458,434,883	458,434,883	458,434,883

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	18 年 9 月中間期 ( H18. 4 . 1 ~ H19. 9 . 30 )	19 年 9 月中間期 ( H19. 4 . 1 ~ H19. 9 . 30 )	19 年 3 月期 ( H18. 4 . 1 ~ H19. 3 . 31 )
純資産の部の合計額 ( 百万円 )	247,482	260,488	253,242
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 百万円 )	9,864	13,136	9,377
( うち少数株主持分 )	( 9,864 )	( 13,136 )	( 9,377 )
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	237,618	247,352	243,865
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 ( 株 )	458,434,883	458,434,883	458,434,883

【重要な後発事象】

当社は、平成 19 年 10 月 1 日をもって田辺製薬株式会社と合併しております。

なお、合併会社は株式会社三菱ケミカルホールディングスの連結子会社であります。

4. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表 [資産の部]

[単位 百万円：未満切捨て]

期 別 科 目	18年9月中間期 (H18.9.30)		19年9月中間期 (H19.9.30)		19年3月期 (H19.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>資 産 の 部</b>	<b>287,174</b>	<b>100.0</b>	<b>298,371</b>	<b>100.0</b>	<b>295,010</b>	<b>100.0</b>
<b>[ 流 動 資 産 ]</b>	<b>[ 180,757 ]</b>	<b>[ 62.9 ]</b>	<b>[ 187,086 ]</b>	<b>[ 62.7 ]</b>	<b>[ 190,886 ]</b>	<b>[ 64.7 ]</b>
現金及び預金	6,031		25,907		6,440	
受取手形	205		204		220	
売掛金	59,889		61,090		61,807	
たな卸資産	20,454		19,280		20,004	
前払費用	266		259		400	
未収入金	3,056		6,408		5,103	
短期貸付金	63,686		48,694		72,557	
関係会社短期貸付金	14,800		13,783		13,472	
繰延税金資産	12,175		11,160		10,704	
その他	190		298		174	
<b>[ 固 定 資 産 ]</b>	<b>[ 106,416 ]</b>	<b>[ 37.1 ]</b>	<b>[ 111,285 ]</b>	<b>[ 37.3 ]</b>	<b>[ 104,124 ]</b>	<b>[ 35.3 ]</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 29,458 )</b>	<b>( 10.3 )</b>	<b>( 27,006 )</b>	<b>( 9.1 )</b>	<b>( 27,947 )</b>	<b>( 9.5 )</b>
建物	12,922		11,777		12,397	
構築物	1,363		1,239		1,292	
機械及び装置	3,391		2,602		2,924	
車両及び運搬具	12		8		9	
工具器具及び備品	3,315		2,958		2,999	
土地	8,400		8,309		8,315	
建設仮勘定	51		110		9	
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 1,508 )</b>	<b>( 0.5 )</b>	<b>( 1,846 )</b>	<b>( 0.6 )</b>	<b>( 1,169 )</b>	<b>( 0.4 )</b>
特許権等	7		2		4	
借地権	73		73		73	
ソフトウェア	1,278		631		939	
施設利用権	24		20		22	
電話加入権	120		120		120	
その他	4		997		9	
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 75,450 )</b>	<b>( 26.3 )</b>	<b>( 82,432 )</b>	<b>( 27.6 )</b>	<b>( 75,007 )</b>	<b>( 25.4 )</b>
投資有価証券	16,567		13,351		14,464	
関係会社株式	45,469		49,632		45,469	
出資金	45		42		45	
関係会社出資金	1,722		1,839		1,839	
関係会社長期貸付金	2,760		880		1,100	
長期前払費用	6		216		253	
前払年金費用	6,491		13,668		9,496	
差入保証金	1,964		1,914		1,906	
その他	447		905		451	
貸倒引当金	24		20		20	
<b>合 計</b>	<b>287,174</b>	<b>100.0</b>	<b>298,371</b>	<b>100.0</b>	<b>295,010</b>	<b>100.0</b>

[負債及び純資産の部]

[単位 百万円：未満切捨て]

期 別 科 目	18年9月中間期 (H18.9.30)		19年9月中間期 (H19.9.30)		19年3月期 (H19.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>負 債 の 部</b>	<b>57,019</b>	<b>19.9</b>	<b>60,213</b>	<b>20.2</b>	<b>60,794</b>	<b>20.6</b>
<b>[ 流 動 負 債 ]</b>	<b>[ 52,197 ]</b>	<b>[ 18.2 ]</b>	<b>[ 52,446 ]</b>	<b>[ 17.6 ]</b>	<b>[ 53,909 ]</b>	<b>[ 18.3 ]</b>
支 払 手 形	585		522		600	
買 掛 金	19,052		15,820		18,103	
短 期 借 入 金	9,489		10,374		9,870	
未 払 金	10,958		9,251		11,984	
未 払 法 人 税 等	1,771		4,410		1,519	
未 払 消 費 税 等	766		736		1,235	
未 払 費 用	908		907		1,470	
預 り 金	331		1,193		319	
賞 与 引 当 金	5,697		5,853		5,799	
役 員 賞 与 引 当 金	-		-		23	
返 品 調 整 引 当 金	148		88		134	
売 上 割 戻 引 当 金	1,095		1,179		1,049	
HIV 訴 訟 和 解 損 失 引 当 金	1,343		1,343		1,343	
そ の 他	47		764		453	
<b>[ 固 定 負 債 ]</b>	<b>[ 4,822 ]</b>	<b>[ 1.7 ]</b>	<b>[ 7,766 ]</b>	<b>[ 2.6 ]</b>	<b>[ 6,885 ]</b>	<b>[ 2.3 ]</b>
繰 延 税 金 負 債	1,383		2,453		1,153	
退 職 給 付 引 当 金	2,716		2,899		2,959	
役 員 退 職 給 与 引 当 金	388		-		396	
HCV 訴 訟 損 失 引 当 金	-		2,135		2,092	
長 期 預 り 金	333		279		283	
<b>純 資 産 の 部</b>	<b>230,154</b>	<b>80.1</b>	<b>238,158</b>	<b>79.8</b>	<b>234,216</b>	<b>79.4</b>
<b>[ 株 主 資 本 ]</b>	<b>[ 223,665 ]</b>	<b>[ 77.9 ]</b>	<b>[ 233,970 ]</b>	<b>[ 78.4 ]</b>	<b>[ 229,039 ]</b>	<b>[ 77.6 ]</b>
資 本 金	30,560		5,738		30,560	
資 本 剰 余 金	70,974		95,796		70,974	
資 本 準 備 金	70,964		-		70,964	
そ の 他 資 本 剰 余 金	9		95,796		9	
利 益 剰 余 金	122,130		132,435		127,504	
利 益 準 備 金	5,561		5,561		5,561	
そ の 他 利 益 剰 余 金	116,569		126,874		121,943	
特 別 償 却 準 備 金	711		327		478	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	346		315		331	
別 途 積 立 金	81,693		81,693		81,693	
繰 越 利 益 剰 余 金	33,818		44,538		39,439	
<b>[ 評 価 ・ 換 算 差 額 等 ]</b>	<b>[ 6,489 ]</b>	<b>[ 2.2 ]</b>	<b>[ 4,188 ]</b>	<b>[ 1.4 ]</b>	<b>[ 5,176 ]</b>	<b>[ 1.8 ]</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,486		4,188		5,177	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2		-		0	
<b>合 計</b>	<b>287,174</b>	<b>100.0</b>	<b>298,371</b>	<b>100.0</b>	<b>295,010</b>	<b>100.0</b>

(2) 中間損益計算書

[単位 百万円：未満切捨て]

科 目	18年9月中間期 ( H18. 4 . 1 ~H18. 9 .30 )		19年9月中間期 ( H19. 4 . 1 ~H19. 9 .30 )		対前年中間期 増 減	19年3月期 ( H18. 4 . 1 ~H19. 3 .31 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	91,956	100.0	94,120	100.0	2,163	184,173	100.0
売 上 原 価	29,969	32.6	30,267	32.2	298	59,570	32.3
売 上 総 利 益	61,987	67.4	63,852	67.8	1,865	124,603	67.7
返品調整引当金戻入額	151	0.2	134	0.2	16	151	0.1
返品調整引当金繰入額	148	0.2	88	0.1	59	134	0.1
差引売上総利益	61,990	67.4	63,899	67.9	1,908	124,619	67.7
販売費及び一般管理費	45,473	49.4	46,446	49.4	973	93,037	50.6
営 業 利 益	16,517	18.0	17,452	18.5	934	31,582	17.1
営 業 外 収 益	2,144	2.3	2,948	3.1	804	3,665	2.0
受 取 利 息	187		309		122	438	
受 取 配 当 金	1,447		2,274		826	2,047	
不 動 産 賃 貸 料	283		265		18	568	
保 険 配 当 金	-		-		-	275	
為 替 差 益	33		-		33	54	
そ の 他	191		99		92	281	
営 業 外 費 用	602	0.7	725	0.7	122	1,395	0.7
支 払 利 息	8		19		10	28	
寄 付 金	242		205		36	492	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	43		26		17	216	
固 定 資 産 除 却 損	-		54		54	-	
為 替 差 損	-		15		15	-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		121		121	-	
そ の 他	308		281		26	658	
経 常 利 益	18,059	19.6	19,675	20.9	1,616	33,851	18.4
特 別 利 益	1,462	1.6	136	0.1	1,326	2,836	1.5
固 定 資 産 売 却 益	61		38		23	77	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		97		97	1,356	
親 会 社 株 式 売 却 益	1,401		-		1,401	1,401	
特 別 損 失	233	0.2	2,770	2.9	2,537	2,759	1.5
特 別 退 職 金	171		856		684	300	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		7		7	-	
HCV訴訟損失引当金繰入額	-		43		43	2,092	
合 併 関 連 費 用	-		1,862		1,862	256	
固 定 資 産 売 却 損	0		0		0	1	
固 定 資 産 除 却 損	61		-		61	109	
税引前中間(当期)純利益	19,289	21.0	17,041	18.1	2,247	33,928	18.4
法人税、住民税及び事業税	4,499	4.9	4,159	4.4	340	8,158	4.4
法 人 税 等 調 整 額	2,048	2.2	1,431	1.5	617	4,164	2.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	12,741	13.9	11,451	12.2	1,290	21,605	11.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

18年9月中間期(H18.4.1~H18.9.30)

[単位 百万円:未満切捨て]

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	30,560	70,964	9	70,974	5,561	864	635	81,693	27,738	116,493	218,028
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当									7,080	7,080	7,080
役員賞与									24	24	24
特別償却準備金の取崩						321			321	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩							274		274	-	-
特別償却準備金の積立						350			350	-	-
特別償却準備金の取崩						182			182	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩							15		15	-	-
中間純利益									12,741	12,741	12,741
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	153	289	-	6,079	5,637	5,637
平成18年9月30日残高	30,560	70,964	9	70,974	5,561	711	346	81,693	33,818	122,130	223,665

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	6,901	-	6,901	224,929
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				7,080
役員賞与				24
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
中間純利益				12,741
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	415	2	412	412
中間会計期間中の変動額合計	415	2	412	5,224
平成18年9月30日残高	6,486	2	6,489	230,154

平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

19年9月中間期(H19.4.1~H19.9.30)

[単位 百万円:未満切捨て]

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	30,560	70,964	9	70,974	5,561	478	331	81,693	39,439	127,504	229,039
中間会計期間中の変動額											
資本金から その他資本剰余金への振替	24,822		24,822	24,822							-
資本準備金から その他資本剰余金への振替		70,964	70,964	-							-
剰余金の配当									6,520	6,520	6,520
特別償却準備金の取崩						151			151	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩							16		16	-	-
中間純利益									11,451	11,451	11,451
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	24,822	70,964	95,786	24,822	-	151	16	-	5,098	4,931	4,931
平成19年9月30日残高	5,738	-	95,796	95,796	5,561	327	315	81,693	44,538	132,435	233,970

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	5,177	0	5,176	234,216
中間会計期間中の変動額				
資本金から その他資本剰余金への振替				-
資本準備金から その他資本剰余金への振替				-
剰余金の配当				6,520
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
中間純利益				11,451
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	989	0	988	988
中間会計期間中の変動額合計	989	0	988	3,942
平成19年9月30日残高	4,188	-	4,188	238,158

平成19年6月の定時株主総会決議に基づく資本金及び資本準備金のその他資本剰余金への振替であります。

19年3月期(H18.4.1~H19.3.31)

[単位 百万円:未滿切捨て]

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	30,560	70,964	9	70,974	5,561	864	635	81,693	27,738	116,493	218,028
当期変動額											
剰余金の配当									7,080	7,080	7,080
役員賞与									24	24	24
特別償却準備金の取崩						321			321	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩							274		274	-	-
特別償却準備金の積立						350			350	-	-
剰余金の配当									3,490	3,490	3,490
特別償却準備金の取崩						414			414	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩							30		30	-	-
当期純利益									21,605	21,605	21,605
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	385	304	-	11,700	11,010	11,010
当期末残高	30,560	70,964	9	70,974	5,561	478	331	81,693	39,439	127,504	229,039

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	6,901	-	6,901	224,929
当期変動額				
剰余金の配当				7,080
役員賞与				24
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の積立				-
剰余金の配当				3,490
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				21,605
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,723	0	1,724	1,724
当期変動額合計	1,723	0	1,724	9,286
当期末残高	5,177	0	5,176	234,216

平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。